

予算特別委員会（令和2年3月16日～3月26日）

二宮眞盛議員の質疑

GIGA スクール構想（注1）について



（注1）GIGA スクール構想とは？

全国の義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習者用パソコンと高速ネットワークを整備し、子どもたちの個性に合わせた教育を実現しようとする計画。

（注2）ICTとは？

Information and Communication Technologyの略で「情報通信技術」のこと。コンピューターやインターネットの技術自体はIT、その技術を使って通信・活用する応用技術がICT。

（二宮議員） 今日では教育現場の話で国語力の低下の話もありました。一方で、ICT（注2）をめぐり、教育現場で求められ、この4月からいよいよ本格的に始まろうとしている状況です。



このICTを適切に使いこなす力は、今や「読み・書き・そろばん」と同じように必須という位置づけになろうかと思えます。

そこで、あらためて学校のICT化の目的と必要性についてお尋ねします。

（施設課長） 来年度から順次改訂される学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、小学校においてはプログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

また、国は、全国一律のICT環境の整備に向け、学校における高速大容量の通信ネットワークと義務教育段階の児童生徒一人一人へのタブレット型パソコンなどの端末整備を内容とした、いわゆる「GIGAスクール構想の実現」を昨年末に打ち出しました。

一方で、本県市町村立学校のICT環境の整備は、全国に比べ遅れている状況にあります。このため、今後、各小中学校における新学習指導要領への対応やデジタル教科書の導入拡大、更には多様な子供たちへの個別最適化された教育環境の実現などのためにも、学校のICT環境の整備を急ぐ必要があると認識しています。

(二宮議員) 教師や子供たちがコンピューターを効果的に使うためには、十分な通信ネットワーク環境が不可欠です。小・中学校のICT化を含めた教育環境整備は各市町村が主体的に行っていくものではありませんが、小・中学校の通信ネットワーク環境はどの様に整備されていく見込みでしょうか。

(施設課長) 国は、「GIGAスクール構想の実現」に向けて、各学校における高速大容量の校内通信ネットワークを令和2年度中に整備するため、各自治体に対し必要な補助等を講じることをしています。

県教育委員会としては、これまで、各市町村教育委員会の教育長や担当者に対する説明会、更には副市町村長会議等の場において、今回の国の補助等を活用した環境整備の必要性を説明し、各市町村教育委員会への必要な助言も行ってきたところです。

現時点において、県内全ての市町村で国の補助等を活用した校内通信ネットワークの整備を予定していることから、令和2年度中には各小中学校において必要なネットワーク環境が整備される見込みとなっています。

(二宮議員) GIGAスクール構想の実現では義務教育段階の児童生徒一人一人にタブレット型パソコンを整備することとなっています。国の計画では令和5年までに実現を目指していますが、本県としてどの様に整備していく計画ですか。

また、文科省からの事務連絡では小学校5・6年・中学1年及び特別支援学校を可能な限り優先し、他の学年については特別支援学級を優先する、との注意が通達されていますが、この事は反映されているのか、お尋ねします。

(施設課長) 国においては、令和5年度までの段階的な整備を計画しており、令和2年度においては、小学校5・6年生、中学校1年生・特別支援学校等の児童生徒への整備に必要な予算が確保されていると聞いています。

令和5年度までにどのように整備していくのかは、各市町村において計画することとなりますが、県教育委員会としては、国の計画に則った整備を各市町村教育委員会にお願いをしてきたところです。

なお、令和2年度については、現時点で、49市町村で対象学年の児童生徒へのパソコン整備が計画されています。

(二宮議員) タブレット型パソコンに関しては、基本的にはリースという考え方で、良いですか。

(施設課長) 基本的にリースが多いと思いますが、購入の場合もあり得ます。

(二宮議員) 県内の市町村間で格差が生じないように、県内全域での共同調達を進めるべきと考えますが、どのように取り組んでいきますか。

(施設課長) 共同調達は、市町村での事務手続きの効率化や知見の少ない市町村でも容易に整備が可能となることから、検討しているところです。

また、整備するパソコンを具体的に検討できるよう、Windows(ウィンドウズ)、とiPad(アイパッド)、Chrome(クローム)の各メーカーから、それぞれのパソコンの特徴や活用方法を直接聞く場も先月設けたところです。

今後は、共同調達を希望する市町村を募り、必要なパソコンの種類、台数、整備方法を把握したうえで、具体の調達に向けた手続きについて検討を進めていく考えです。

(二宮議員) 格差を生じないような方向で、お願いしたいと思います。

さて、どういう風にして子どもたちに、教えていくのかという教育力が大切になってくると思います。教師が教育活動の様々な場面でICTを効果的に活用できるように、どのように取り組んでいくのかをお聞きします。

(義務教育課長) 本県では、平成29年度から3年間、小学校1校と中学校1校を対象に、タブレットや実物投影機等のICTを効果的に活用した授業改善に関する研究に取り組み、本年度、その実践成果を研究発表会等を通して広く県内に周知してきました。

令和2年度からは新たに学校を指定して3年間、一人一台端末の環境の下で、児童生徒一人一人の興味関心や理解度に応じて、個別最適化された学びを実現するための指導方法等について研究してまいります。

また、教員のICT活用スキルの向上を図るために、本年度からプログラミング教育を中心とした教員研修を実施しており、次年度からは、こうした取り組みに加え、県外の先進校や県内のIT関連企業に長期研修員を派遣するとともに、各地域のICT環境整備の核となる教員を育成する研修など、ICT活用スキルの高い教員を育てる方策について研究していきます。

(二宮議員) 教員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保する働き方改革の推進のために、学校のICT化にどの様に取り組むのか、お聞かせください。

(施設課長) 教員は授業に関する業務以外にも成績処理や通知表の作成等の

作業を行っていますが、これらの作業を効率化するため、児童生徒の様々な情報を一元管理する、いわゆる「統合型校務支援システム」の導入を国からは求められています。

このシステムについては、県立学校においても本年10月から全校で導入することとしていますが、本県全体における整備率は、昨年3月現在で63.0%にとどまっていることから、導入済み市町村の活用状況を情報提供するなど、今後とも各市町村教育委員会に対しシステムの導入を促してまいります。

また、高速大容量の通信ネットワーク環境の整備により、例えば、教員研修や各種説明会などをそれぞれの学校のパソコンへ配信したり、動画視聴により実施することも可能となることから、教員の業務負担軽減のためにもこのような取り組みについても研究していきます。

(二宮議員) 子供たち一人一人の変容を見取りながら、最適な学びが可能となるような環境を実現できるよう、教師の数をどのように確保していくかは、非常に重要な問題だと思っておりますが、お尋ねします。

(教職員課長) 一人一人の子供への教育の質を高める上で、その基礎的な条件である教職員定数の充実・確保が重要な要素です。

現在、国においても、専科指導の推進や特別支援教育の充実など、きめ細かな指導を行うための定数改善が図られています。

県としても、こうした教員定数の効果的な配置・活用を行いながら、教育環境の整備・充実を図ってまいります。

(二宮議員) 情報モラル教育の充実や有害情報対策などに取り組んでいく事が一層重要になると考えます。情報モラル教育の充実や有害情報対策など、どのように取り組んでいくのか、説明をお願いします。

(義務教育課長) 各学校における情報モラルに関する指導では、道徳科や技術科をはじめ、各教科等の学習を通して、ネットワーク上のルールやマナーを守ることが大切であることや、情報には誤ったものや危険なものがあることについての理解を深めるように取り組んでいます。

また、本県では、「インターネットの適正利用」等をテーマに、保護者が児童生徒とともに規範意識について学ぶ学習会に外部講師を派遣し、情報モラル教育の充実に努めています。

引き続き、児童生徒がインターネットを適切に利用する能力を身に付ける

ことができるよう、情報モラル教育の充実に努めてまいります。

(二宮議員) ICT機器は、障がいのある子供たちにとって、一人一人に応じた最適で効果的な学びを提供するために役立つことにとどまらず、情報補償やコミュニケーションツールとしても重要なものです。

また、遠隔教育は、病気療養中の子供たちの学習機会の確保にも資するものです。このように、特別支援教育の充実に際して、ICTは欠かせないものとなっています。特別支援教育におけるICT活用について、どのように取り組んでいくのか、説明を求めます。

(特別支援教育課長) ICT機器は、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた授業を行ったり、教材を提供したりする上で、非常に有用と考えています。

このため、特別支援学校においては、教員がICTを適切に活用する能力を向上させることや、学校全体で組織的にICTの活用を推進することが重要であると考えています。

県教委としては、教員がICTを活用した授業づくりに関する研修を受ける機会を拡充するとともに、各学校のICT活用推進体制の整備を図り、あわせて、これらについての実践的な研究を進めてまいります。

(二宮議員) 小中学校のICT環境の飛躍的充実、ICTを効果的に活用した豊かな学びの実現を目指して、是非、全力を尽くして頂きたいと、要望いたします。そこで、副教育長の決意をお聞かせ下さい。

(副教育長) 学校におけるICTの活用に向けた様々な課題について質問を受けました。県教育委員会としては、国が進めているGIGAスクール構想、これを実現して、ICTの良さを最大限に活かした教育を構築していくことが急務と考えており、鋭意その作業を進めているところです。引き続き市町村教育委員会に対し、必要な情報提供と助言を行い、教員の指導力の向上、分かる研修、授業場面でのICTの効果的な活用の研究を進め、学校を支援していきたいと考えています。

また、整備後のパソコンの更新費用も課題であり、その点も含め、継続的に支援が行えるよう、国に要望してまいります。